施策評価調書(28年度実績)

					施東コート 1 -	(2-(1)
政策体系	施策名	みんなで進める健康づくり運動の推進	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	39
以來怀示	政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ~健康寿命日本一の実現~	関係部局名	福祉保健部、教育庁		

【Ⅰ.主な取り組み】

取組No.	1	2	3	4		
取組項目	健康づくりのための県民運動の展開	対象を明確にした生活習慣病対策の推進	健康を支える社会環境の整備	介護予防の推進		
取組No.	(5)					
取組項目	総合的な自殺対策の推進					

【Ⅱ. 目標指標】

			関連する	基	準値		28年度		31年度	36年度		目標達成	戊度(%)	,		
			取組No.	年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
Ī		健康寿命(歳)		1	H22	69.85	70.24 (H25)	71.56 (H25)	101.9%	71.80	73.75					
'		(日常生活に制限のない期間の平均)	女性	1	H22	73.19	73.57 (H25)	75.01 (H25)	102.0%	75.11	77.03					

【Ⅲ、指標による評価】

	<u>и</u> .	コロゴボリン		
評価		評価	理由等	平均評価
	i	達成	生活習慣病の発症・重症化予防等に加え、地域包括ケアを推進し、高齢者の介護予防に力を入れてきたことなどにより、目標値を達成した。 なお、健康寿命は、国が3年に1度国民生活基礎調査を行っており、H28年度分はH30年度に公表されるため、H28年度の目標値と実績値は直近のH25年 度実績の数値を記載している。	達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

TA	
取組 No.	指標以外の観点からの評価
1	・経済団体や保健医療福祉関係39団体からなる「健康寿命日本一おおいた創造会議」を立ちあげ、県民総ぐるみの健康づくりを推進した。 ・健康寿命延伸推進月間を中心に、市町村や各団体による健康イベントが開催され(参加者数:83,505人)、健康づくりの裾野が広がった。・中高年を対象とした手軽に取り組める貯筋運動を全県下に普及するため、貯筋運動サポーター養成講習会を鹿屋体育大学と連携して実施し、総合型地域スポーツクラブ関係者94人の他、市町村関係者15人と保健師6名をサポーターとして育成し、県民の体力向上と健康の保持増進を図った。
2	・「県民健康意識行動調査」を実施し、健康課題の要因となる生活習慣の地域差(市町村別)を明らかにすることができた。 (アンケート対象者:約20,000人→回収率:約64%)
3	・「生涯健康県おおいた21推進協力事業所(店)」(健康応援団)の施設数増加を図り、健康づくりを支援する環境の整備を推進した。 H28 食の環境整備部門:489施設(+22)、受動喫煙対策部門:270施設(+79)、健康経営推進部門:285カ所(+148)()内は対前年比
4	・自立支援ヘルパー実務マニュアルを活用し、訪問型サービス事業所への研修(県内12箇所・受講者2,169名)やリハビリ専門職等を実地に派遣(モデル2市・6事業所)し、自立支援型サービスの拡大を図った。また、サロン等への介護予防体操の指導者派遣(6市町村・49回)により、住民主体の介護予防活動を推進した。
5	・自殺者数全体としては近年減少傾向にあるが、20歳未満の若者の自殺者数は減少していない。そこで、相談支援事業所職員や教職員を対象にした自殺対策専門研修(講演会)を実施し(受講者数:62人)、若年層の自殺予防への介入支援を行った。

【V.施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)		8事業評価 29年度の方向性	主要な施策の 成果掲載頁
13	みんなで進める健康づくり事業	36,545		継続・見直し	50
1	地域スポーツ活性化推進事業	5,990	В	継続・見直し	228
2	地域の健康課題みえる化促進事業	24,561	Α	終了	51
4	市町村介護予防強化推進事業	7,425	Α	終了	52
5	自殺予防対策強化事業	18,932	Α	継続・見直し	53

【VI. 施策に対する意見・提言】

〇健康寿命日本一おおいた創造会議(H29.2)

- ・健康寿命延伸には、健康経営事業所の拡大が必要。
- ・健康づくりは、地域の活性化にもつながるため、地域振興部局との連携が必要。
- ・県民運動の機運醸成には、多様な主体との協働による県民大会の開催等は効果的。
- ・健康寿命延伸には、高齢になっても社会と緩やかに繋がるボランティア活動等生きがい対策 も必要。

【Ⅷ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
Α	・健康寿命日本一おおいた創造会議を新たな健康づくりのプラットフォームと位置づけ、企業や各団体との連携による好事例を創出する。 ・塩分控えめでも美味しい食事を民間企業とともに普及し(うま塩プロジェクト推進)、意識することなく自然と減塩食を選べる環境を創出する。 ・健康経営事業所のさらなる拡大を図り、働き盛りの健康づくりを推進する。 ・おおいた健康ポイント構築事業に取り組み、健康づくりに関心の薄い県民も自然と楽しく健康づくりができる仕組みを構築する。 ・「県民健康意識行動調査」で明らかになった地域の健康課題の解決に向け、各保健所毎に課題に応じた施策を展開するとともに、各市町村における健康増進施策を支援する。 ・住民が介護予防に取り組む際のリーダーの育成等を行うことにより、地域に根ざした住民主体の介護予防及び自立支援を推進する。 ・誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、市町村・他関係機関との連携を密にし、若年層対策や人材養成等、総合的な自殺対策に取り組む。